

古 監 委 第 19号
令和5年8月23日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員 赤 岩 茂
同 阿久津 和 弘
同 園 部 増 治

令和4年度古河市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度古河市水道事業及び下水道事業の会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

古河市公営企業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	監査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	2
第 6	審査の結果	2
第 7	経営の概要	
1	水道事業会計	3
	(1) 決算報告書について	3
	①収益的収入及び支出	3
	②資本的収入及び支出	4
	(2) 財務諸表について	5
	①損益計算書	5
	②貸借対照表	5
	(3) 総括意見	7
	◇決算審査資料	8
	資料 1 比較損益計算書(消費税等抜)	9
	資料 2 比較貸借対照表(消費税等抜)	11

2 下水道事業会計	13
(1) 決算報告書について	13
①収益的収入及び支出	13
②資本的収入及び支出	14
(2) 財務諸表について	16
①損益計算書	16
②貸借対照表	16
(3) 総括意見	18
◇決算審査資料	19
資料1 比較損益計算書(消費税等抜)	20
資料2 比較貸借対照表(消費税等抜)	22

【凡例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

令和4年度古河市公営企業会計決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠し監査を行った。

第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

第3 審査の対象

令和4年度古河市水道事業会計決算
令和4年度古河市下水道事業会計決算

- 1 決算報告書（消費税等込）
- 2 財務諸表
 - (1) 損益計算書（消費税等抜）
 - (2) 剰余金計算書（消費税等抜）
 - (3) 剰余金処分計算書（案）（消費税等抜）
 - (4) 貸借対照表（消費税等抜）
- 3 決算附属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
- 4 決算附属資料
資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第4 審査の期間

令和5年6月1日から同年6月28日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査は、例月出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに、関係職員の説明を受けて行った。関係書類等について法令に適合し、かつ、正確であるかを審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼に実施した。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

工事監査については、起工から完成までの事務処理調により書類審査を行い、適正に処理されていることを確認した。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

第7 経営の概要

1 水道事業会計

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	62,186	61,372	814
年度末給水人口	人	137,450	137,995	△ 545
給水普及率(人口)	%	96.0	96.0	0.0
総給水量(配水量)	m ³	16,629,968	16,311,080	318,888
有収水量	m ³	14,338,928	14,495,271	△ 156,343
有収率	%	86.2	88.9	△ 2.7
総取水量	m ³	17,239,679	16,976,415	263,264

当事業年度における事業の概要は、給水戸数62,186戸、給水人口137,450人で、前年度と比較すると、給水戸数は814戸増加(1.3%)、給水人口は545人減少(△0.4%)した。

また、給水普及率は96.0%で前年度同率であり、有収率については、88.9%から86.2%と2.7ポイント低下した。

(1) 決算報告書について

① 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,782,853,000	2,755,150,776	△ 27,702,224	99.0	100.0
(1) 営業収益	2,423,840,000	2,395,740,576	△ 28,099,424	98.8	87.0
(2) 営業外収益	359,013,000	359,410,089	397,089	100.1	13.0
(3) 特別利益	0	111	111	-	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,755,150,776	2,776,169,477	△ 21,018,701	△ 0.8
(1) 営業収益	2,395,740,576	2,685,968,649	△ 290,228,073	△ 10.8
(2) 営業外収益	359,410,089	90,200,828	269,209,261	298.5
(3) 特別利益	111	0	111	皆増

収益的収入は、予算額27億8,285万3,000円に対し、決算額27億5,515万776円で99.0%の収入率となり、予算額に比べて2,770万2,224円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の構成比率
水道事業費用	2,655,481,000	2,353,914,269	301,566,731	88.6	100.0
(1) 営業費用	2,442,686,000	2,197,556,614	245,129,386	90.0	93.4
(2) 営業外費用	201,428,000	155,565,641	45,862,359	77.2	6.6
(3) 特別損失	1,500,000	792,014	707,986	52.8	0.0
(4) 予備費	9,867,000	0	9,867,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,353,914,269	2,301,116,583	52,797,686	2.3
(1) 営業費用	2,197,556,614	2,142,249,847	55,306,767	2.6
(2) 営業外費用	155,565,641	158,866,736	△ 3,301,095	△ 2.1
(3) 特別損失	792,014	640,270	151,744	23.7

収益的支出は、予算額26億5,548万1,000円に対し、決算額23億5,391万4,269円で88.6%の執行率となり、3億156万6,731円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	収入率	決算額の構成比率
資本的収入	591,639,000	550,869,645	△ 40,769,355	93.1	100.0
(1) 企業債	487,400,000	452,300,000	△ 35,100,000	92.8	82.1
(2) 負担金	31,239,000	25,569,645	△ 5,669,355	81.9	4.6
(3) 国庫補助金	73,000,000	73,000,000	0	100.0	13.3

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収入	550,869,645	603,172,205	△ 52,302,560	△ 8.7
(1) 企業債	452,300,000	483,500,000	△ 31,200,000	△ 6.5
(2) 負担金	25,569,645	47,172,205	△ 21,602,560	△ 45.8
(3) 交付金	73,000,000	72,500,000	500,000	0.7

資本的収入は、予算額5億9,163万9,000円に対し、決算額5億5,086万9,645円で93.1%の収入率となり、予算額に比べて4,076万9,355円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
資本的支出	1,404,631,000	1,384,950,399	2,596,000	17,084,601	98.6	100.0
(1)建設改良費	771,884,000	752,204,149	2,596,000	17,083,851	97.5	54.3
(2)企業債償還金	632,747,000	632,746,250	0	750	100.0	45.7

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的支出	1,384,950,399	1,465,718,899	△ 80,768,500	△ 5.5
(1)建設改良費	752,204,149	791,024,898	△ 38,820,749	△ 4.9
(2)企業債償還金	632,746,250	658,797,131	△ 26,050,881	△ 4.0
(3)固定資産購入費	0	15,896,870	△ 15,896,870	皆減

資本的支出は、予算額14億463万1,000円に対し、決算額13億8,495万399円で98.6%の執行率となり、翌年度繰越額259万6,000円を除く1,708万4,601円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額8億3,408万754円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,758万7,773円、過年度分損益勘定留保資金6億3,330万5,664円、当年度分損益勘定留保資金1億7,318万7,317円で補てんした。

たな卸資産購入限度額の決算額は1億591万4,486円で、このうち仮払消費税等の額は962万8,584円である。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は25億3,987万7,284円で、このうち営業収益は21億8,034万4,634円(構成比85.8%)、営業外収益は3億5,953万2,545円(同14.2%)、特別利益は105円である。

一方、総費用は22億1,175万6,297円で、このうち営業費用は21億214万6,857円(構成比95.1%)、営業外費用は1億888万8,855円(同4.9%)、そのほか特別損失は72万585円である。

したがって、総収益と総費用の差引きで3億2,812万987円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は227億4,707万5,916円で、この内訳は、固定資産180億8,340万2,850円及び流動資産46億6,367万3,066円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 固定資産	18,083,402,850	18,305,309,406	△ 221,906,556	△ 1.2
2 流動資産	4,663,673,066	4,303,087,436	360,585,630	8.4
資産合計	22,747,075,916	22,608,396,842	138,679,074	0.6

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、53億8,760万3,719円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 企業債	5,387,603,719	5,543,218,939	△ 155,615,220	△ 2.8
固定負債合計	5,387,603,719	5,543,218,939	△ 155,615,220	△ 2.8

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は10億1,375万3,293円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 企業債	607,915,220	632,746,250	△ 24,831,030	△ 3.9
2 未払金	151,069,745	181,362,854	△ 30,293,109	△ 16.7
3 賞与引当金	13,040,000	13,580,000	△ 540,000	△ 4.0
4 その他	241,728,328	245,576,017	△ 3,847,689	△ 1.6
流動負債合計	1,013,753,293	1,073,265,121	△ 59,511,828	△ 5.5

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、15億8,115万5,377円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 長期前受金	4,886,720,441	4,794,054,263	92,666,178	1.9
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,305,565,064	△ 3,238,584,021	△ 66,981,043	△ 2.1
繰延収益計	1,581,155,377	1,555,470,242	25,685,135	1.7

ウ 資本の部

(ア) 資本金

資本金は、自己資本金の113億9,716万8,669円で、前年度と同額である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 自己資本金	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0
資本金合計	11,397,168,669	11,397,168,669	0	0.0

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の33億6,739万4,858円である。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 利益剰余金	3,367,394,858	3,039,273,871	328,120,987	10.8
剰余金合計	3,367,394,858	3,039,273,871	328,120,987	10.8

(3) 総括意見

令和4年度における経営の状況は、収益については、給水収益が令和4年度物価高騰等対策による水道基本料金免除措置の影響により、前年度比11.7%減の20億3,204万6,865円となり、営業収益は同比10.8%減の21億8,034万4,634円。営業外収益は、水道基本料金免除措置による減収及び電力価格高騰による事業経費増大に対する一般会計補助金により同比301.8%増の3億5,953万2,545円である。総収益は同比0.3%増の25億3,987万7,284円となっている。

費用については、営業費用が原水及び浄水費、配水及び給水費等の増加により前年度比2.5%増の21億214万6,857円。営業外費用は、仮払消費税控除不能額の増加により同比33.1%増の10億8,888万8,855円となり、総費用は同比3.7%増の22億1,175万6,297円である。

この結果、当年度純利益は前年度比17.9%減の3億2,812万987円となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比814戸増の62,186戸、給水人口が同比545人減の137,450人、給水普及率は前年同率の96.0%となっている。

今後も引き続き、未給水世帯への加入を促進し、収益の確保に努められたい。

貸倒引当金については、債権回収可能性の度合いにより、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に債権分類し、各区分で算定した貸倒実績率を乗じて策定している。この算定根拠については、収入未済状況と整合性を確認できるように工夫されたい。

固定資産の現物確認について、年度末での固定資産現物確認はされていないとのことであるが、一定基準日（例えば1月末など）に一斉に現物と台帳を照合・確認するとともに除却すべきものを識別し、現物のないものなどを除却処理し、現物と台帳を常に一致させるようにすべきであろう。

平成30年度以降、給水人口は減少を続けているが、令和7年度に稼働開始予定の水源開発施設の費用負担発生や老朽化施設の更新など課題がある。

安定した水道サービスを提供するため、適正な水道料金の水準設定や広域連携について、積極的な検討をお願いしたい。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書 (消費税等抜)

資料 2 比較貸借対照表 (消費税等抜)

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		借 方					
		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	営業費用	2,102,146,857	95.1	2,050,699,624	96.2	51,447,233	2.5
	(1) 原水及び浄水費	282,626,311	12.8	262,091,113	12.3	20,535,198	7.8
	(2) 思川浄水場費	426,324,554	19.3	430,153,486	20.2	△ 3,828,932	△ 0.9
	(3) 配水及び給水費	195,131,925	8.9	156,205,769	7.3	38,926,156	24.9
	(4) 総係費	290,244,767	13.1	302,548,849	14.2	△ 12,304,082	△ 4.1
	(5) 減価償却費	906,850,553	41.0	893,756,825	41.9	13,093,728	1.5
	(6) 資産減耗費	968,747	0.0	5,943,582	0.3	△ 4,974,835	△ 83.7
2	営業外費用	108,888,855	4.9	81,787,783	3.8	27,101,072	33.1
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	72,695,377	3.3	81,772,136	3.8	△ 9,076,759	△ 11.1
	(2) 雑支出	36,193,478	1.6	15,647	0.0	36,177,831	231212.6
3	特別損失	720,585	0.0	582,195	-	138,390	23.8
	(1) 過年度損益修正損	720,585	0.0	582,195	-	138,390	23.8
	計	2,211,756,297	100.0	2,133,069,602	100.0	78,686,695	3.7
	当年度純利益	328,120,987		399,757,598		△ 71,636,611	△ 17.9
	合 計	2,539,877,284		2,532,827,200		7,050,084	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業収益	2,180,344,634	85.8	2,443,348,605	96.5	△ 263,003,971	△ 10.8
(1) 給水収益	2,032,046,865	80.0	2,301,690,597	90.9	△ 269,643,732	△ 11.7
(2) その他の営業収益	148,297,769	5.8	141,658,008	5.6	6,639,761	4.7
2 営業外収益	359,532,545	14.2	89,478,595	3.5	270,053,950	301.8
(1) 受取利息及び配当金	163,589	0.0	250,170	0.0	△ 86,581	△ 34.6
(2) 長期前受金戻入	69,600,041	2.7	70,615,315	2.8	△ 1,015,274	△ 1.4
(3) 雑収益	6,008,915	0.3	18,613,110	0.7	△ 12,604,195	△ 67.7
(4) 他会計補助金	283,760,000	11.2	-	0.0	283,760,000	皆増
3 特別利益	105	0.0	-	0.0	105	皆増
(1) 過年度損益修正益	105	0.0	-	0.0	105	皆増
合 計	2,539,877,284	100.0	2,532,827,200	100.0	7,050,084	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		借 方				比 較	
		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定資産	18,083,402,850	79.5	18,305,309,406	81.0	△ 221,906,556	△ 1.2
	(1) 有形固定資産	18,071,724,281	79.4	18,290,740,497	80.9	△ 219,016,216	△ 1.2
	イ 土地	447,742,396	2.0	447,742,396	2.0	0	-
	ロ 建物	678,738,771	3.0	641,021,225	2.8	37,717,546	5.9
	ハ 構築物	12,893,456,589	56.6	12,891,084,119	57.0	2,372,470	0.0
	ニ 機械及び装置	3,372,945,615	14.8	3,678,049,012	16.3	△ 305,103,397	△ 8.3
	ホ 車両運搬具	2,726,092	0.0	3,496,188	0.0	△ 770,096	△ 22.0
	ヘ 工具器具及び備品	41,388,401	0.2	52,706,813	0.2	△ 11,318,412	△ 21.5
	ト 建設仮勘定	634,726,417	2.8	576,640,744	2.6	58,085,673	10.1
	(2) 無形固定資産	11,678,569	0.1	14,568,909	0.1	△ 2,890,340	△ 19.8
	イ 電話加入権	117,209	0.0	117,209	0.0	0	0.0
	ロ ソフトウェア	11,561,360	0.1	14,451,700	0.1	△ 2,890,340	△ 20.0
2	流動資産	4,663,673,066	20.5	4,303,087,436	19.0	360,585,630	8.4
	(1) 現金預金	4,212,295,194	18.5	4,125,268,910	18.2	87,026,284	2.1
	(2) 未収金	448,372,442	1.9	173,976,604	0.8	274,395,838	157.7
	貸倒引当金	△ 8,633,050	0.0	△ 9,374,676	0.0	741,626	7.9
	(3) 貯蔵品	11,638,480	0.1	13,216,598	0.1	△ 1,578,118	△ 11.9
	資産合計	22,747,075,916	100.0	22,608,396,842	100.0	138,679,074	

(消費税等抜) (単位：円、%)

区 分 科 目		貸 方					
		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	5,387,603,719	23.7	5,543,218,939	24.5	△ 155,615,220	△ 2.8
	(1) 企業債	5,387,603,719	23.7	5,543,218,939	24.5	△ 155,615,220	△ 2.8
2	流動負債	1,013,753,293	4.5	1,073,265,121	4.7	△ 59,511,828	△ 5.5
	(1) 企業債	607,915,220	2.6	632,746,250	2.7	△ 24,831,030	△ 3.9
	(2) 未払金	151,069,745	0.7	181,362,854	0.8	△ 30,293,109	△ 16.7
	(3) 賞与引当金	13,040,000	0.1	13,580,000	0.1	△ 540,000	△ 4.0
	(4) その他流動負債	241,728,328	1.1	245,576,017	1.1	△ 3,847,689	△ 1.6
3	繰延収益	1,581,155,377	7.0	1,555,470,242	6.9	25,685,135	1.7
	(1) 長期前受金	4,886,720,441	21.5	4,794,054,263	21.3	92,666,178	1.9
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,305,565,064	△ 14.5	△ 3,238,584,021	△ 14.3	△ 66,981,043	△ 2.1
4	資本金	11,397,168,669	50.1	11,397,168,669	50.4	0	-
	(1) 自己資本金	11,397,168,669	50.1	11,397,168,669	50.4	0	-
	イ 引継資本金	8,020,682,766	35.3	8,020,682,766	35.5	0	-
	ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	70,395,000	0.3	0	-
	ハ 組入資本金	3,306,090,903	14.5	3,306,090,903	14.7	0	-
5	剰余金	3,367,394,858	14.7	3,039,273,871	13.4	328,120,987	10.8
	(1) 利益剰余金	3,367,394,858	14.7	3,039,273,871	13.4	328,120,987	10.8
	イ 減債積立金	1,970,000,000	8.6	1,335,000,000	5.9	635,000,000	47.6
	ロ 当年度未処分 利益剰余金	1,397,394,858	6.1	1,704,273,871	7.5	△ 306,879,013	△ 18.0
	負債・資本合計	22,747,075,916	100.0	22,608,396,842	100.0	138,679,074	

2 下水道事業会計

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	前年度比
年度末処理区域内戸数	戸	39,640	38,859	781
年度末処理区域内人口	人	86,056	85,913	143
普及率(人口)	%	61.2	60.9	0.3
年度末水洗化戸数	戸	34,740	34,070	670
年度末水洗化人口	人	75,831	75,308	523
水洗化率(人口)	%	88.1	87.7	0.4
汚水処理水量	m ³	11,543,933	11,679,658	△ 135,725
有収水量	m ³	7,957,481	8,031,976	△ 74,495
有収率	%	68.9	68.8	0.1

当事業年度における事業の概要は、公共下水道に接続可能な処理区域内戸数39,640戸、処理区域内人口86,056人で、前年度と比較すると、処理区域内戸数は781戸増加（2.0%）、処理区域内人口は143人増加（0.2%）し、普及率は同比0.3ポイント増の61.2%となった。

公共下水道に接続している水洗化戸数34,740戸、水洗化人口75,831人で、前年度と比較すると水洗化戸数は670戸増加（2.0%）、水洗化人口は523人増加（0.7%）し、水洗化率は同比0.4ポイント増の88.1%となった。

また、有収率については、68.8%から68.9%と0.1ポイント増加した。

（1）決算報告書について

① 収益的収入及び支出（消費税含む）

ア 収益的収入

（消費税等込）（単位：円、%）

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
下水道事業収益	3,336,038,000	3,312,482,351	△ 23,555,649	99.3	100.0
(1) 営業収益	1,460,572,000	1,472,056,803	11,484,803	100.8	44.4
(2) 営業外収益	1,875,466,000	1,840,425,548	△ 35,040,452	98.1	55.6

（消費税等込）（単位：円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業収益	3,312,482,351	3,183,115,532	129,366,819	4.1
(1) 営業収益	1,472,056,803	1,472,730,186	△ 673,383	0.0
(2) 営業外収益	1,840,425,548	1,710,385,346	130,040,202	7.6

収益的収入は、予算額33億3,603万8,000円に対し、決算額33億1,248万2,351円で99.3%の収入率となり、予算額に比べて2,355万5,649円の減となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
下水道事業費用	3,315,585,000	3,228,940,945	3,190,000	83,454,055	97.4	100.0
(1) 営業費用	3,096,105,000	3,034,796,105	3,190,000	58,118,895	98.0	94.0
(2) 営業外費用	208,980,000	193,953,135	0	15,026,865	92.8	6.0
(3) 特別損失	500,000	191,705	0	308,295	38.3	0.0
(4) 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
下水道事業費用	3,228,940,945	3,125,538,082	103,402,863	3.3
(1) 営業費用	3,034,796,105	2,878,724,527	156,071,578	5.4
(2) 営業外費用	193,953,135	246,455,016	△ 52,501,881	△ 21.3
(3) 特別損失	191,705	358,539	△ 166,834	△ 46.5

収益的支出は、予算額33億1,558万5,000円に対し、決算額32億2,894万945円で97.4%の執行率となり、8,345万4,055円の不用額が生じた。

② 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	1,808,655,500	1,616,431,982	△ 192,223,518	89.4	100.0
(1) 企業債	948,300,000	822,400,000	△ 125,900,000	86.7	50.9
(2) 他会計負担金	1,202,000	1,202,538	538	100.0	0.1
(3) 他会計補助金	185,932,000	185,932,554	554	100.0	11.5
(4) 国庫補助金	600,530,500	536,240,500	△ 64,290,000	89.3	33.2
(5) 負担金等	70,691,000	68,656,390	△ 2,034,610	97.1	4.2
(6) 県補助金	2,000,000	2,000,000	0	100.0	0.1

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的収入	1,616,431,982	1,111,547,462	504,884,520	45.4
(1) 企業債	822,400,000	594,700,000	227,700,000	38.3
(2) 他会計負担金	1,202,538	1,180,431	22,107	1.9
(3) 他会計補助金	185,932,554	179,465,551	6,467,003	3.6
(4) 国庫補助金	536,240,500	274,107,500	262,133,000	95.6
(5) 負担金等	68,656,390	61,593,980	7,062,410	11.5
(6) 県補助金	2,000,000	500,000	1,500,000	300.0

資本的収入は、予算額18億865万5,500円に対し、決算額16億1,643万1,982円で89.4%の収入率となり、予算額に比べて1億9,222万3,518円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
資本的支出	2,724,638,000	2,540,080,690	163,122,000	21,435,310	93.2	100.0
(1) 建設改良費	1,493,381,000	1,308,824,877	163,122,000	21,434,123	87.6	51.5
(2) 企業債償還金	1,231,257,000	1,231,255,813	0	1,187	100.0	48.5

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
資本的支出	2,540,080,690	2,026,778,920	513,301,770	25.3
(1) 建設改良費	1,308,824,877	804,971,020	503,853,857	62.6
(2) 企業債償還金	1,231,255,813	1,221,381,100	9,874,713	0.8
(3) 固定資産購入費	0	426,800	△ 426,800	皆減

資本的支出は、予算額27億2,463万8,000円に対し、決算額25億4,008万690円で93.2%の執行率となり、翌年度繰越額1億6,312万2,000円を除く2,143万5,310円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額9億2,364万8,708円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,257万5,967円、過年度分損益勘定留保資金7,488万701円、当年度分損益勘定留保資金7億9,619万2,040円で補てんした。

(2) 財務諸表について

① 損益計算書

総収益は31億8,022万9,384円で、このうち営業収益は13億4,161万5,137円(構成比42.2%)、営業外収益は18億3,861万4,247円(同57.8%)である。

一方、総費用は31億4,926万3,945円で、このうち営業費用は29億3,832万6,723円(構成比93.3%)、営業外費用は2億1,076万2,481円(同6.7%)、特別損失は17万4,741円(同0.0%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで3,096万5,439円の純利益が生じた。

② 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は391億2,928万3,087円で、この内訳は、固定資産386億8,191万2,682円及び流動資産4億4,737万405円である。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 固定資産	38,681,912,682	39,303,019,266	△ 621,106,584	△ 1.6
2 流動資産	447,370,405	374,106,708	73,263,697	19.6
資産合計	39,129,283,087	39,677,125,974	△ 547,842,887	△ 1.4

イ 負債の部

(ア) 固定負債

当年度の固定負債は、116億3,341万3,714円である。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 企業債	11,633,413,714	11,987,019,376	△ 353,605,662	△ 2.9
固定負債合計	11,633,413,714	11,987,019,376	△ 353,605,662	△ 2.9

(イ) 流動負債

当年度の流動負債は12億8,982万9,433円である。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 企業債	1,176,005,662	1,231,255,813	△ 55,250,151	△ 4.5
2 未払金	100,333,771	85,387,761	14,946,010	17.5
3 賞与引当金	13,490,000	13,240,000	250,000	1.9
流動負債合計	1,289,829,433	1,329,883,574	△ 40,054,141	△ 3.0

(ウ) 繰延収益

当年度の繰延収益は、172億7,728万514円である。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 長期前受金	19,794,194,839	19,198,315,277	595,879,562	3.1
2 長期前受金 収益化累計額	△ 2,516,914,325	△ 1,689,966,238	△ 826,948,087	△ 48.9
繰延収益計	17,277,280,514	17,508,349,039	△ 231,068,525	△ 1.3

ウ 資本の部

(ア) 資本金

当年度の資本金は、自己資本金の79億1,222万6,810円である。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 自己資本金	7,912,226,810	7,871,287,520	40,939,290	0.5
資本金合計	7,912,226,810	7,871,287,520	40,939,290	0.5

(イ) 剰余金

当年度の剰余金は、10億1,653万2,616円である。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
1 資本剰余金	927,598,328	922,617,616	4,980,712	0.5
2 利益剰余金	88,934,288	57,968,849	30,965,439	53.4
剰余金合計	1,016,532,616	980,586,465	35,946,151	3.7

(3) 総括意見

令和4年度における経営の状況は、収益については、下水道使用料が新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和の影響により、前年度比0.6%減の13億441万6,728円となり、営業収益全体では13億4,161万5,137円となっている。

費用については、営業費用が処理施設の改築更新による資産減耗費の計上や総係費等の増加により前年度比5.2%増の29億3,832万6,723円。営業外費用は、支払利息の減少により同比9.7%減の2億1,076万2,481円となり、総費用は、同比4.1%増の31億4,926万3,945円となっている。

この結果、当年度純利益は前年度比19.8%増の3,096万5,439円となっている。

事業状況については、公共下水道に接続可能な処理区域内戸数が前年度比781戸増の39,640戸、処理区域内人口が同比143人増の86,056人となり、普及率は同比0.3ポイント増の61.2%となっている。公共下水道に接続している水洗化戸数は、前年度比670戸増の34,740戸、水洗化人口は同比523人増の75,831人となり、水洗化率は同比0.4ポイント増の88.1%となっている。

今後も引き続き、公共下水道に接続可能な処理区域の拡大と未接続世帯への公共下水道への接続を促進し、普及率及び水洗化率の向上に努められたい。

貸倒引当金については、債権回収可能性の度合いにより、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に債権分類し、各区分で算定した貸倒実績率を乗じて策定している。この算定根拠については、収入未済状況と整合性を確認できるように工夫されたい。

令和4年度に策定された「雨水管理総合計画」に基づく優先度を定めた浸水対策地域整備、投資効率を考慮した汚水管きょ整備による下水道整備区域の拡大に期待する。

また、下水道管きょ調査及び処理場施設の改築更新工事の実施については、ストックマネジメント計画に基づき事業費の低減・平準化を図り、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化対策と連携した事業を推進されたい。

決 算 審 査 資 料

(下 水 道 事 業 会 計)

資料 1 比較損益計算書 (消費税等抜)

資料 2 比較貸借対照表 (消費税等抜)

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

		借		方			
科目	区分	令和4年度		令和3年度		比較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	営業費用	2,938,326,723	93.3	2,792,355,822	92.3	145,970,901	5.2
	(1) 管きよ費	102,257,984	3.2	95,925,659	3.2	6,332,325	6.6
	(2) ポンプ場費	39,711,839	1.3	40,674,491	1.3	△ 962,652	△ 2.4
	(3) 処理場費	634,696,978	20.2	597,770,501	19.8	36,926,477	6.2
	(4) 流域下水道費	98,540,000	3.1	98,540,000	3.3	0	-
	(5) 雨水施設費	43,901,289	1.4	31,731,976	1.0	12,169,313	38.4
	(6) 業務費	74,487,429	2.4	70,126,027	2.3	4,361,402	6.2
	(7) 総係費	100,830,096	3.2	60,648,830	2.0	40,181,266	66.3
	(8) 減価償却費	1,785,950,078	56.7	1,796,919,738	59.4	△ 10,969,660	△ 0.6
	(9) 資産減耗費	57,951,030	1.8	18,600	0.0	57,932,430	311464.7
2	営業外費用	210,762,481	6.7	233,362,581	7.7	△ 22,600,100	△ 9.7
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	193,953,135	6.2	220,054,016	7.3	△ 26,100,881	△ 11.9
	(2) 雑支出	16,809,346	0.5	13,308,565	0.4	3,500,781	26.3
3	特別損失	174,741	0.0	326,110	0.0	△ 151,369	△ 46.4
	(1) 過年度損益修正損	174,741	0.0	326,110	0.0	△ 151,369	△ 46.4
	計	3,149,263,945	100.0	3,026,044,513	100.0	123,219,432	4.1
	当年度純利益	30,965,439		25,852,603		5,112,836	19.8
	合計	3,180,229,384		3,051,897,116		128,332,268	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		貸 方					
		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	営業収益	1,341,615,137	42.2	1,341,524,477	44.0	90,660	0.0
	(1) 下水道使用料	1,304,416,728	41.0	1,312,057,150	43.0	△ 7,640,422	△ 0.6
	(2) 他会計負担金	35,411,867	1.1	27,711,018	0.9	7,700,849	27.8
	(3) その他営業収益	1,786,542	0.1	1,756,309	0.1	30,233	1.7
2	営業外収益	1,838,614,247	57.8	1,710,372,639	56.0	128,241,608	7.5
	(1) 受取利息及び配当金	3,198	0.0	3,604	0.0	△ 406	△ 11.3
	(2) 国庫補助金	45,530,000	1.5	20,050,000	0.6	25,480,000	127.1
	(3) 他会計補助金	847,453,041	26.6	771,643,000	25.3	75,810,041	9.8
	(4) 長期前受金戻入	945,376,119	29.7	918,513,315	30.1	26,862,804	2.9
	(5) 雑収益	251,889	0.0	162,720	0.0	89,169	54.8
	合 計	3,180,229,384	100.0	3,051,897,116	100.0	128,332,268	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		借 方				比 較	
		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定資産	38,681,912,682	98.9	39,303,019,266	99.1	△ 621,106,584	△ 1.6
	(1) 有形固定資産	37,513,909,911	95.9	38,086,117,682	96.0	△ 572,207,771	△ 1.5
	イ 土地	1,516,776,029	3.9	1,516,776,029	3.8	0	-
	ロ 建物	1,440,336,043	3.7	1,590,975,143	4.0	△ 150,639,100	△ 9.5
	ハ 構築物	30,755,800,505	78.6	31,651,165,312	79.8	△ 895,364,807	△ 2.8
	ニ 機械及び装置	3,646,496,729	9.3	2,907,350,030	7.3	739,146,699	25.4
	ホ 車両及び運搬具	554,937	0.0	575,234	0.0	△ 20,297	△ 3.5
	ヘ 工具、器具及び備品	2,775,484	0.0	3,504,112	0.0	△ 728,628	△ 20.8
	ト 建設仮勘定	151,170,184	0.4	415,771,822	1.1	△ 264,601,638	△ 63.6
	(2) 無形固定資産	1,168,002,771	3.0	1,216,901,584	3.1	△ 48,898,813	△ 4.0
	イ 施設利用権	1,166,078,671	3.0	1,214,977,484	3.1	△ 48,898,813	△ 4.0
	ロ 電話加入権	1,924,100	0.0	1,924,100	0.0	0	-
2	流動資産	447,370,405	1.1	374,106,708	0.9	73,263,697	19.6
	(1) 現金預金	166,931,332	0.4	111,644,712	0.3	55,286,620	49.5
	(2) 未収金	286,901,578	0.7	269,786,795	0.7	17,114,783	6.3
	貸倒引当金	△ 6,462,505	0.0	△ 7,324,799	△ 0.1	862,294	△ 11.8
	資産合計	39,129,283,087	100.0	39,677,125,974	100.0	△ 547,842,887	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

貸 方							
科 目	区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	11,633,413,714	29.7	11,987,019,376	30.2	△ 353,605,662	△ 2.9
	(1) 企業債	11,633,413,714	29.7	11,987,019,376	30.2	△ 353,605,662	△ 2.9
2	流動負債	1,289,829,433	3.3	1,329,883,574	3.4	△ 40,054,141	△ 3.0
	(1) 企業債	1,176,005,662	3.0	1,231,255,813	3.1	△ 55,250,151	△ 4.5
	(2) 未払金	100,333,771	0.3	85,387,761	0.2	14,946,010	17.5
	(3) 賞与引当金	13,490,000	0.0	13,240,000	0.1	250,000	1.9
3	繰延収益	17,277,280,514	44.2	17,508,349,039	44.1	△ 231,068,525	△ 1.3
	(1) 長期前受金	19,794,194,839	50.6	19,198,315,277	48.4	595,879,562	3.1
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,516,914,325	△ 6.4	△ 1,689,966,238	△ 4.3	△ 826,948,087	△ 48.9
4	資本金	7,912,226,810	20.2	7,871,287,520	19.8	40,939,290	0.5
	(1) 自己資本金	7,912,226,810	20.2	7,871,287,520	19.8	40,939,290	0.5
	イ 引継資本金	7,778,008,851	19.9	7,778,008,851	19.6	0	-
	ロ 組入資本金	134,217,959	0.3	93,278,669	0.2	40,939,290	-
5	剰余金	1,016,532,616	2.6	980,586,465	2.5	35,946,151	3.7
	(1) 資本剰余金	927,598,328	2.4	922,617,616	2.3	4,980,712	0.5
	イ 国庫補助金	730,553,611	1.9	730,553,611	1.8	0	-
	ロ 県補助金	6,797,058	0.0	6,797,058	0.0	0	-
	ハ 一般会計補助金	140,076,570	0.4	140,076,570	0.4	0	-
	ニ 一般会計負担金	5,252,846	0.0	4,108,487	0.0	1,144,359	27.9
	ホ 受益者負担金	39,253,501	0.1	36,376,027	0.1	2,877,474	7.9
	ヘ 受益者分担金	5,522,142	0.0	4,563,263	0.0	958,879	21.0
	ト 受贈財産評価額	142,600	0.0	142,600	0.0	0	-
	(2) 利益剰余金	88,934,288	0.2	57,968,849	0.2	30,965,439	53.4
	イ 当年度未処分 利益剰余金	88,934,288	0.2	57,968,849	0.2	30,965,439	53.4
	負債・資本合計	39,129,283,087	100.0	39,677,125,974	100.0	△ 547,842,887	